

事業番号	02 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	県単統計調査事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課統計室				
		実施期間	S24 ～	E-mail	tokei @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

- ①各自治体、民間企業の各種施策・事業に活用してもらうために、県内の情勢等を反映した数値・指数等を作成する必要がある。
- ②統計の利活用が生活の向上や社会・経済の発展のために重要な役割を果たしていることを県民に理解され、関心を高めてもらう必要がある。
- ③政策の企画立案を統計データなどの客観的・合理的な根拠に基づくものとする（EBPMの推進）ため、支援体制の強化が必要となる。

2 事業目的

- ①県内の経済情勢や景気動向等を適時的確に把握するため、正確な統計を作成し、統計調査結果を記録・保存する。
- ②データを広く一般に提供することで、統計の利活用の向上を図るとともに、県民の統計に関する理解と関心を深め、今後の統計調査の円滑な実施につなげる。
- ③専門知識をもって政策立案を行う支援体制の強化、行政職員が統計を正しく理解し適切に利用する意識及び技術・能力の向上により、EBPMを推進する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①県内の経済情勢や景気動向等の見える化
- ・県の経済成長率や産業構造を把握するため、県民経済計算を作成
 - ・県内製造業の「生産、出荷、在庫」の状況を把握するため、鉱工業指数を作成
 - ・国外・国内・県内の人口異動状況を把握するため毎月人口異動調査を実施
- ②県内統計の記録・公表およびデータ利活用の促進
- ・ホームページ「統計ステーションながの」及び刊行物「長野県統計書」、「ながの県勢要覧」により公表
- ③EBPMの推進
- ・政策の企画を統計データなどの客観的な根拠に基づくものとするため、相談体制の整備、データに基づく政策立案を実践するための各種分析の実施
 - ・職員のデータ活用力と発信力（見える化）の強化のため、基礎的な統計知識の向上や実務に活用しやすい内容の研修の実施
 - ・民間データツールを購入・管理し、職員が常にデータツール利用ができる環境の整備、研修などによるツールの普及、活用方法及び分析の助言・支援の実施、利活用事例の発信によるEBPMの推進の強化

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
②	統計ステーションながのの訪問数	回	84,412	79,249	↘	77,426	↘	89,100	未達成	県内統計データの利活用促進のため、毎年度3%程度の増加を目標とする
③	研修受講者数	人	255	281	↗	246	↘	160	達成	職員にデータ分析の知識・スキルを普及させるため、企画等の実務を担う職員の1割程度（約160人）を目標とし、令和5年度に目標が達成できたため、当初目標の受講者数の維持を目標とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	24,216	△ 1,964	22,252	22,235	21,796	5.0
R6年度	0	18,708	△ 2,401	16,307	12,763	15,584	5.0
R5年度	0	17,297	△ 1,213	16,084	7,851	13,004	5.0

事業番号	02 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	県単統計調査事業費		部局	企画振興部	課・室	総合政策課統計室	

7 主な取組実績と成果

①県内の経済情勢や景気動向等の見える化

県民経済計算、鉱工業指数、毎月人口異動調査結果の作成・公表により、各種施策の評価分析の基礎データとして活用された。また、公表数値は県内金融機関や民間シンクタンク等が景気判断する際の指標の一つとして活用された。

②県内統計の記録・公表およびデータ利活用の促進

- ・統計ステーションながののデータの充実化を図るため、データの蓄積を進めた。
- ・県内統計の記録及び利活用の促進のため、刊行物「長野県統計書」、「ながの県勢要覧」を作成し、公表した。

③EBPMの推進

- ・データ利活用に関する相談を実施し、分析手法やデータの可視化等に関する相談（延べ61回）に対応した。
- ・職員向け研修は、研修期間の延長やアーカイブ動画の配信等受講しやすい環境を整え、受講者の職員のデータ活用力と発信力の強化に繋がった。
- ・統計データやアンケート結果等を分析し、その結果について、庁内ポータルサイト等を活用し職員へ発信した。
- ・ビッグデータ分析ツールを職員が利用できる環境を整備し、利活用研修等を実施することでツールの利用回数が延べ14,359回となった。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標②	統計ステーションながのの訪問数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
統計ステーションながのの掲載情報である毎月人口異動調査に関するデータのダウンロード数は前年度比で増加したが（16,756回→18,191回）、総訪問数は目標を下回った							
指標③	研修受講者数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	達成
研修期間の延長やアーカイブ動画の配信等受講しやすい環境を整えたことで、目標を上回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・統計ステーションながののデータ蓄積が進み、ダウンロード数は増加しているものの、訪問数の伸びは足踏みしている状況。
- ・職員向け研修について、受講者数は目標を上回る水準で維持できており、統計データの活用力と発信力の向上については成果がみられるため、より政策形成に役立つ研修となるよう職員のニーズや時勢に合わせた内容へのアップデートが必要。
- ・EBPMのメリットや実践におけるポイントについて職員に発信し、EBPMの概念の普及、実践を一層促進していく必要がある。
- ・ビッグデータ分析ツールの利用は一定程度進んでいるため、今後はその分析結果を施策や取り組みに反映していくことが期待される。

(2) 事業改善の方策

- ・統計ステーションながののさらなるデータの蓄積を行い、蓄積したデータを利活用しやすいデータの形式（CSV）での公表を進める。
- ・職員向け研修についてより実践的な内容とするため、職員のニーズに応じた内容の研修を企画する。
- ・EBPMのプロセスやビッグデータの分析について、職員が活用イメージを具体的に持ち、意欲が高められるよう分析事例や利活用事例を庁内に発信していく。

事業番号	02 02 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	県単統計調査事業費		部局	企画振興部	課・室	総合政策課統計室

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	県単統計調査事業費		4,799 千円	9,932 千円	17,050 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	毎月人口異動調査及び県民経済計算、鉱工業指数の作成・公表	直接	長野県の人口、県内の経済情勢、県内総生産等の規模や構造などを適時的確に明らかにするため、毎月人口異動調査や県民経済計算、鉱工業指数などを作成		
			毎月人口異動調査は月・半期・年毎、県民経済計算は年毎、鉱工業指数は月毎作成・公表		
2	長野県人口統計システムの運用支援・改修	委託	・より実態に即した人口異動状況を把握するため、長野県人口統計システムの運用支援業務を外部委託し、円滑に集計 ・国が実施する住民基本台帳システム標準化（各地方公共団体での基盤・機能の共通化）に対応するためのシステム改修業務を外部委託		
			システム運用支援委託1件、440千円 システム改修委託4件、11,484千円		
3	統計情報公開用ポータルサイト「統計ステーションながの」の運用	委託	長野県が公表する統計情報を一元的に公開するためのWEBサイト「統計ステーションながの」の運用支援業務を外部委託		
			委託料312千円、原則として24時間、搭載データの編集が行えるように管理の委託を実施		
4	統計刊行物（「長野県統計書」、「ながの県勢要覧」）の作成	直接	県内の統計調査結果を記録・保存し、広く一般に提供するため、「長野県統計書」、「ながの県勢要覧」を作成		
			「長野県統計書」、「ながの県勢要覧」を年1回作成		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	EBPM推進事業費		8,205 千円	5,652 千円	4,746 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	アドバイザー相談	直接	・データ分析に関する各種相談への対応 ・データ分析アドバイザーによる分析相談の支援		
			データ分析に関する相談を述べ61回実施。		
2	統計データ利活用研修	直接	・庁内職員向けに基礎的な統計知識の向上や実務に活用しやすい内容の研修の実施		
			庁内職員向け研修を実施し、受講者数は165名。		
3	EBPMモデル構築事業	直接	・専門家等と連携した課題解決のための分析を実施 ・民間データツールを購入・管理し、ツールの普及のための研修や、活用方法及び分析の助言及び支援、利活用事例の発信を実施		
			・複数のテーマについて有識者を含めた検討の実施 10回 ・ビッグデータ分析ツールを利用できる環境を整備し、ツールの活用研修を実施 配布アカウント数 147アカウント 延べ利用回数 14,359回 研修受講者数 81名		